

第11章 今後の高齢社会への対応

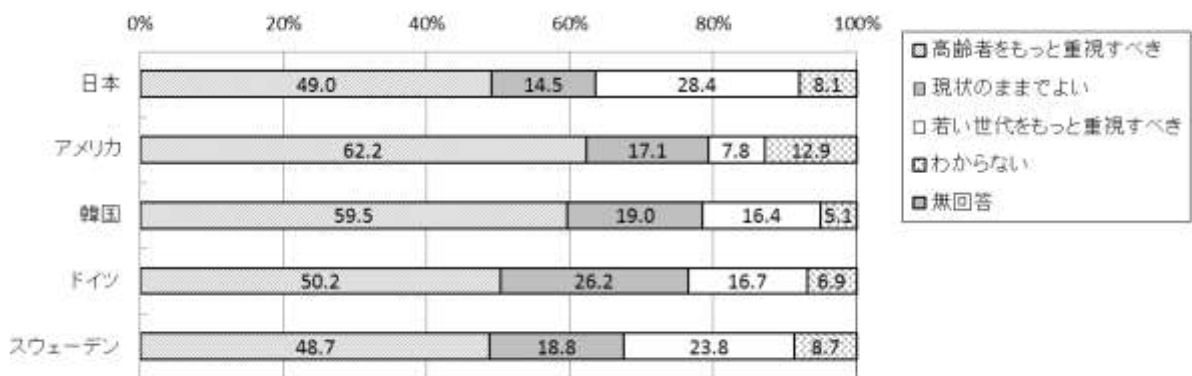
内閣府高齢社会対策担当

本章では、今後の高齢社会への対応等について、高齢者がどのような問題意識をもっているのかを明らかにする。

I 政府の政策における高齢者と若い世代に対する対応の在り方 (Q58)

今後、政府の政策全般において、高齢者や若い世代に対する対応をどのようにしていくべきだと考えるかについて、「高齢者をもっと重視すべき」、「現状のままでよい」、「若い世代をもっと重視すべき」、「わからない」の選択肢を用いて質問した。調査結果を整理したものが、図11-1である。

図11-1 政府の政策における高齢者と若い世代に対する対応の在り方



いずれの国をみても、「高齢者をもっと重視すべき」とする者の割合が最も高く、日本、スウェーデンは「若い世代をもっと重視すべき」が2番目に、「現状のままでよい」が3番目に高い結果となった（韓国、ドイツは「現状のままでよい」、「若い世代をもっと重視すべき」の順で、アメリカは「現状のままでよい」、「わからない」の順）。

回答の割合に注目してみると、各国で温度差がみられる（図11-1）。例えば、アメリカ、韓国においては「高齢者をもっと重視すべき」との声が、他の国に比べて多いのに対し（アメリカ62.2%、韓国59.5%）、日本、スウェーデンは比較的少ない（日本49.0%、スウェーデン48.7%）。一方で、日本、スウェーデンにおいては「若い世代をもっと重視すべき」との声が、他の国に比

べて多いのに対し（日本 28.4%、スウェーデン 23.8%）、韓国、アメリカは比較的少ない（韓国 16.4%、アメリカ 7.8%）。

これら2つの選択肢については、日本とスウェーデンは似通った傾向がみられるが、「現状のままでよい」とする声は、5か国の中で日本が最も少ない結果となっている。

II 高齢者向け施策 (Q59)

1 今回の調査結果について

高齢者に対する政策や支援で大切だと思うものについて質問を行ったところ、表 11-2 の結果となった。

表11-2 高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの (%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
働く場の確保	24.3	66.4	54.6	29.0	42.1
公的な年金制度	57.6	80.2	43.9	65.4	76.8
老後のための個人的な財産形成(財形、個人年金等)の支援	13.3	68.6	24.9	38.8	37.0
医療サービス	59.5	76.0	61.8	45.6	69.7
介護や福祉サービス	60.9	68.0	53.1	49.1	72.6
ボランティア活動のための場の確保	10.5	54.7	10.0	22.5	45.4
学習のための場の確保	8.5	48.6	3.9	14.0	26.8
高齢者向けの住宅	21.2	61.6	21.4	29.9	66.8
高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備)	25.5	57.9	16.4	36.5	39.4
事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪、交通事故等)	16.9	54.4	7.3	32.6	49.0
高齢者の人権について、一般市民の理解の促進	15.0	58.1	21.0	33.2	41.4
その他	1.7	3.1	0.5	0.8	3.0

表11-3 高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの(上位5項目) (%)

順位\国	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
①	介護や福祉サービス 60.9	公的な年金制度 80.2	医療サービス 61.8	公的な年金制度 65.4	公的な年金制度 76.8
②	医療サービス 59.5	医療サービス 76.0	働く場の確保 54.6	介護や福祉サービス 49.1	介護や福祉サービス 72.6
③	公的な年金制度 57.6	老後のための個人的な財産形成(財形、個人年金等)の支援 68.6	介護や福祉サービス 53.1	医療サービス 45.6	医療サービス 69.7
④	高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備) 25.5	介護や福祉サービス 68.0	公的な年金制度 43.9	老後のための個人的な財産形成(財形、個人年金等)の支援 38.8	高齢者向けの住宅 66.8
⑤	働く場の確保 24.3	働く場の確保 66.4	老後のための個人的な財産形成(財形、個人年金等)の支援 24.9	高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備) 36.5	事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪、交通事故等) 49.0

各国の特徴を把握しやすくするため、回答が多かった上位5項目の回答割合と順位を表にしたのが表 11-3 である。この表をみると、公的な年金制度、医療サービス、介護や福祉サービスといった社会保障分野の項目がいずれの国においても上位を占めていることがわかる。

「医療サービス」についてみると、韓国においては1位となっており（61.8%）、日本、アメリカにおいては2位（日本59.5%、アメリカ76.0%）、ドイツ、スウェーデンにおいては3位となっている（ドイツ45.6%、スウェーデン69.7%）。

「公的な年金制度」については、アメリカ、ドイツ、スウェーデンにおいて1位となっており（アメリカ80.2%、ドイツ65.4%、スウェーデン76.8%）、日本においては3位（57.6%）、韓国でも4位となっている（43.9%）。

「介護や福祉サービス」については、日本において1位となっており（60.9%）、ドイツ、スウェーデンにおいて2位（ドイツ49.1%、スウェーデン72.6%）、韓国において3位（53.1%）、アメリカにおいては4位となっている（68.0%）。

次に、先にあげた年金、医療、介護・福祉といった社会保障以外の分野の施策で、回答割合が上位5項目に入っているものについてみてみよう。

まず、「働く場所の確保」についてみると、韓国においては「医療サービス」に次いで2番目に高く（54.6%）、日本、アメリカでも5位になっている（日本24.3%、アメリカ66.4%）。一方で、ドイツ、スウェーデンは「働く場所の確保」は上位5項目から外れ（スウェーデンは42.1%で7位、ドイツは29.0%で9位）と、他の国に比べると低い順位となっている。

次に、「老後のための個人的な財産形成の支援」とする回答は、アメリカ、韓国、ドイツで上位5項目に入っている一方で（アメリカは68.6%で3位、韓国は24.9%で5位、ドイツは38.8%で4位）、日本とスウェーデンでは上位5項目から外れており（日本は13.3%で9位、スウェーデンは37.0%で10位）、特に日本の回答割合は5カ国の中で最も低い割合となっている。

また、日本、ドイツでは「高齢者に配慮した街づくり」（日本は25.5%で4位、ドイツは36.5%で5位）、スウェーデンでは「高齢者向けの住宅」（66.8%で4位）、「事故や犯罪防止」（49.0%で5位）が、それぞれの国の上位5項目に含まれている。

2 第5回調査結果と今回の調査結果の比較

前回調査（平成17年度 第6回調査）でもQ59と同じ質問を行っている（ただし、調査対象国は日本、アメリカ、韓国、ドイツ、フランス）。そこで、前回調査の結果と比較できる日本、アメリカ、韓国、ドイツについて、その調査結果の変化をみてみよう。

表11-4 第6回調査結果(2005年)と今回調査結果との比較

(%)

	日本		アメリカ		韓国		ドイツ	
	第6回 (2005年)	第7回 (2010年)	第6回 (2005年)	第7回 (2010年)	第6回 (2005年)	第7回 (2010年)	第6回 (2005年)	第7回 (2010年)
働く場の確保	24.5	24.3	③ 60.9	66.4	② 54.5	② 54.6	27.3	29.0
公的な年金制度	② 52.4	③ 57.6	② 78.3	① 80.2	③ 49.1	43.9	① 72.9	① 65.4
老後のための個人的な財産形成(財形、個人年金等)の支援	11.3	13.3	57.0	③ 68.6	31.2	24.9	41.3	38.8
医療サービス	① 52.7	② 59.5	① 80.3	② 76.0	① 72.9	① 61.8	② 44.6	③ 45.6
介護や福祉サービス	③ 48.8	① 60.9	67.3	68.0	49.0	③ 53.1	③ 44.2	② 49.1
ボランティア活動のための場の確保	10.8	10.5	41.7	54.7	10.5	10.0	19.2	22.5
学習のための場の確保	7.5	8.5	36.0	48.6	6.7	3.9	10.6	14.0
高齢者向けの住宅	12.8	21.2	56.9	61.6	31.6	21.4	26.4	29.9
高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備)	18.6	25.5	45.1	57.9	26.5	16.4	30.2	36.5
事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪、交通事故等)	21.4	16.9	37.0	54.4	10.4	7.3	31.4	32.6
高齢者の人権について、一般市民の理解の促進	10.8	15.0	42.4	58.1	28.3	21.0	31.9	33.2
その他	2.4	1.7	1.0	3.1	0.8	0.5	3.2	0.8

表 11-4 において、回答割合が減少した項目を網掛けで表示している。これをみると、韓国においては全般的に回答割合が減少している一方で、日本、アメリカ、ドイツにおいては各選択肢の回答割合が全般的に増加している様子が窺える。

次に、回答割合の高かった上位3項目について、その順位の変化をみてみると、日本、韓国、ドイツで「介護や福祉サービス」の順位が上昇している（日本3位→1位、韓国4位→3位。ドイツでは3位→2位）。そして、上位3項目に入っていなかったアメリカも含め、すべての国で回答割合も増加（日本はプラス12.1ポイント、アメリカはプラス0.7ポイント、韓国はプラス4.1ポイント、ドイツはプラス4.9ポイント）している。

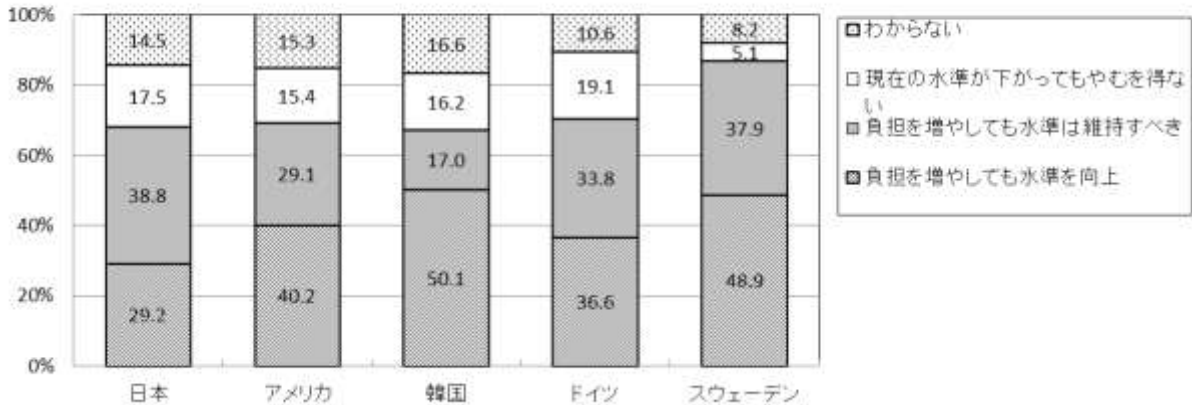
「医療サービス」は、韓国（第6回、第7回ともに1位）以外の国でその順位を下げていく（日本：1位→2位、アメリカ：1位→2位、ドイツ：2位→3位）。回答割合は、アメリカはマイナス4.3ポイント、韓国はマイナス11.1ポイント、日本はプラス6.8ポイント、ドイツはプラス1ポイントとなっている。

なお、アメリカでは「老後のための個人的な財産形成の支援」を求める声が高まり、5位(57.0%)から3位(68.6%)に順位は上昇しており、回答割合も増加している。韓国では「介護や福祉サービス」が4位(49.0%)から3位(53.1%)に順位が上昇し、回答割合も増加している。

Ⅲ 社会保障制度の水準や負担の在り方 (Q60)

社会保障制度の水準や負担の在り方について、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は維持すべき」、「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」、「わからない」という選択肢を用いて質問した。調査結果は、図 11-5 の通りである。

図11-5 社会保障制度の水準や負担の在り方



1 日本

各国の調査結果をみてみよう。まず、日本では「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになって、社会保障制度の現在の水準は維持すべき」が38.8%で最も高い割合となっており、これは今回調査対象となった国々と比較しても最も高い割合となっている。

次いで、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになって、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」(29.2%)、「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」(17.5%)となっている。なお、「現在の水準が下がってもやむを得ない」とする回答の割合は調査対象国の中でドイツ(19.1%)に次いで2番目に高い。

そして、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすことになって、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」という回答は29.2%と、今回調査対象となった国々と比較して最も低い割合である。

このように、日本においては「現在の水準を維持すべき」とする回答が多い一方で、税や社会保険料の負担の増加を問題視する認識が調査対象国の中で最も広く持たれている様子が窺える。

2 アメリカ

アメリカについては、「現在の水準を向上させるべき」(40.2%)が最も多い回答となっており、これは他の調査対象国の中では韓国、スウェーデンに次いで高い割合となっている。2番目に多かった回答は「現在の水準は維持すべき」で29.1%、次いで「現在の水準は下がってもやむを得ない」が15.4%となっている。

なお、「現行水準維持」と「水準向上」の合計は69.3%で、たとえ税や保険料の負担を増やすことになって、現在の社会保障制度の給付水準を維持ないし向上させるべきと考える者が調査対象国の中でスウェーデン、ドイツに次いで多い(日本68.0%、韓国67.1%、ドイツ70.4%、スウェーデン86.8%)。

3 韓国

韓国については、「現在の水準を向上させるべき」が 50.1%と最も多く、他の調査対象国と比較しても最も高い割合となっている。次いで、「現在の水準を維持すべき」が 17.0%、「わからない」が 16.6%、「現在の水準は下がってもやむを得ない」が 16.2%となっている。「現在の水準を維持すべき」については、他の調査対象国と比べて、最も低い割合となっている。

このように、他の調査対象国と比較して、「現在の水準を向上させるべき」とする回答が非常に多く、「現在の水準を維持すべき」が非常に少ない結果となった背景としては、他の調査対象国に比べ、韓国の社会保障制度がまだ歴史が浅く、整備の途上にあることが考えられる。

4 ドイツ、スウェーデン

ドイツについては、「社会保障制度の現在の水準を向上させるべき」が 36.6%で最も多いものの、「現在の水準を維持すべき」(33.8%)と比較的差が小さい。なお、「現在の水準は下がってもやむを得ない」は 19.1%、「わからない」は 10.6%となっている。

スウェーデンは、「現在の水準を向上させるべき」(48.9%)が最も多い回答となっており、次いで「現在の水準を維持するべき」(37.9%)、「わからない」(8.2%)、「現在の水準は下がってもやむを得ない」(5.1%)という結果となっている。

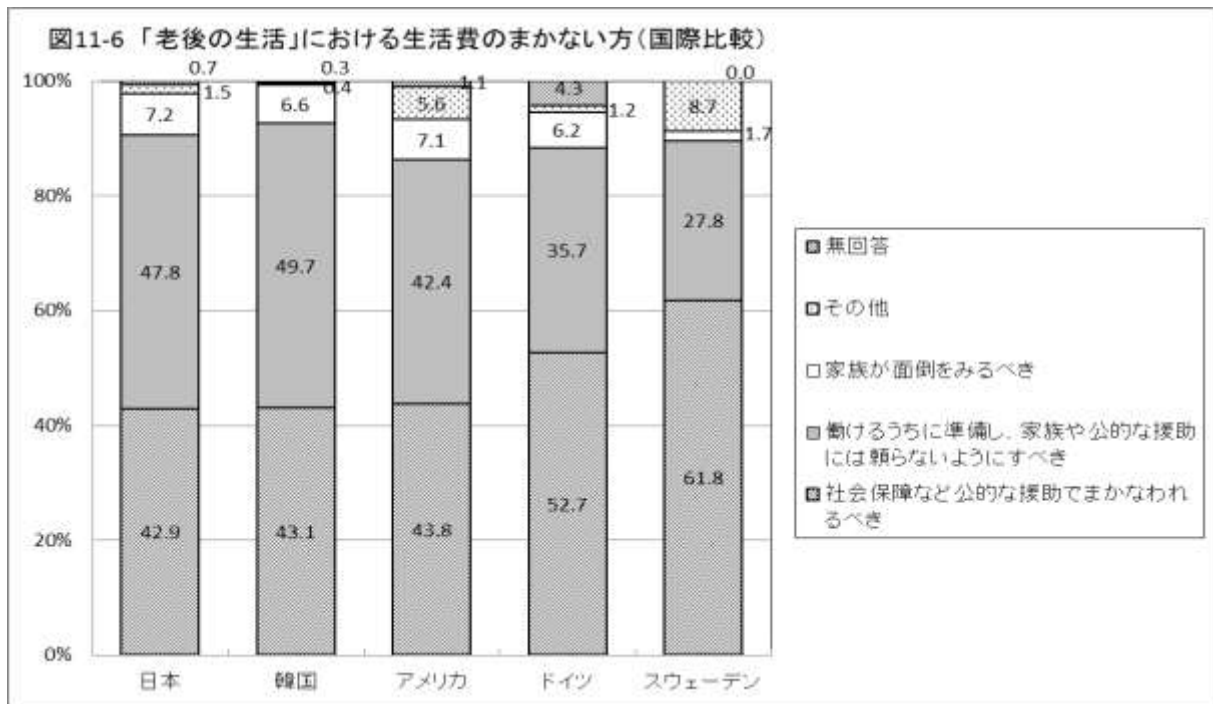
IV 「老後の生活」における生活費のまかない方 (Q61)

「老後の生活」における生活費について、主にどのようにまかなわれるべきだと思うかを質問した。

1 今回の調査結果について

まず、今回の調査結果をみてみよう(図 11-6)。スウェーデン、ドイツ並びにアメリカでは、「社会保障など公的な援助でまかなわれるべき」が最も高い割合となっている(スウェーデン 61.8%、ドイツ 52.7%、アメリカ 43.8%)。一方、日本及び韓国では、4割強が“主に社会保障”を指向しているものの「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべき」(日本 47.8%、韓国 49.7%)という“主に自助努力”を指向するひとも多く、拮抗している。なお、「家族が面倒をみるべき」という選択肢については、日本が5カ国の中で最も高い割合となったが、7.2%に留まっている。

このように、調査対象国の間で「老後の生活」における生活費のまかない方については意識の違いがみられる。次に国毎に時系列で調査結果をみてみよう。



2 各国の時系列分析

(1) 日本 —1980年調査から一貫して“主に社会保障”とする者は増加傾向

まず、日本の過去7回の調査結果を時系列でみてみよう。第5回調査を除いて常に最も多い回答となってきたのが「他に頼らない」とする回答で、今回の第7回調査でも47.8%と最も多い。第1回調査の55.0%、第2回52.4%だったのが1990年の第3回調査で44.0%と減少したものの、それ以降は概ね横ばいで推移している。

今回の調査において2番目に回答が多かったのが「社会保障などでまかなわれるべき」(第7回調査では42.9%)である。1980年の第1回調査から一貫して増加傾向が続いている。

これに対し、緩やかに減少しているのが「家族が面倒をみるべき」という回答である。第1回調査では18.8%と、「社会保障などでまかなわれるべき」の21.8%と並ぶ水準であったが、第7回調査では7.2%と、第1回調査に比べて11.6ポイント減少している。

以上のように、日本は“主に自助努力”とする者が多数を占め続ける中で、“主に家族による扶養”とする者が減少し、代わって“主に社会保障”とする者が増加し続けている。

図11-7 老後の生活費のまかない方(日本)



(2) アメリカ —近年“主に社会保障”とする者が増加

次にアメリカの調査結果をみてみよう。一般的に、アメリカ社会においては「自己責任」の原則が重視されている。こうしたことを反映して、「他に頼らない」とする回答は、第1回調査では60.7%に達しており、それ以降も6割前後を占めてきた。しかし、2000年の第5回調査で50.8%に減少し、第7回調査でも第6回に引き続き5割代を割る結果となった。

「社会保障などでまかなうべき」は第1回調査から常に2番目に回答が多く、第4回調査まで25%前後を推移してきた。しかし、第5回調査で37.8%に増加し、今回の調査では43.8%を占め、最も多い回答となっている。

なお、「家族が面倒をみるべき」は第1回調査から第4回調査にかけて1%弱で推移していたが、第5回調査で4.9%、今回調査で7.1%となっている。

以上のように、アメリカは他の国に比べて依然として“主に自助努力”とする者が多い国であるが、近年“主に社会保障”とする者が増加している。

図11-7 老後の生活費のまかない方(アメリカ)



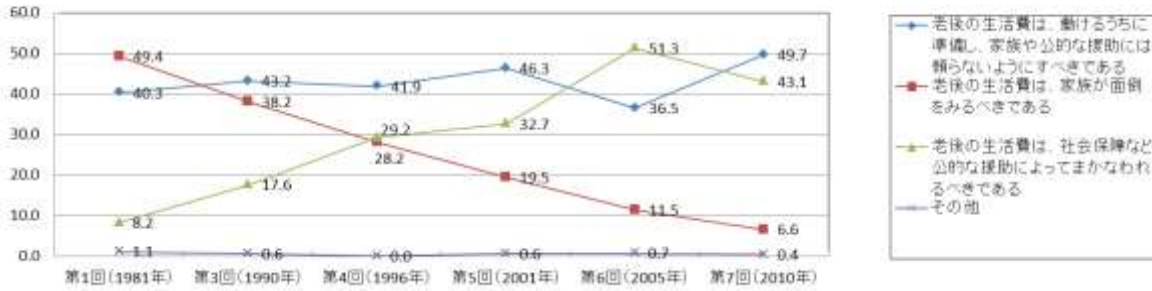
(3) 韓国 —減少する“主に家族による扶養”、増加する“主に社会保障”

韓国については、第2回調査を除いて調査対象国としてきた。韓国は「家族が面倒をみるべき」との回答が常に他の国よりも高い傾向があり、第1回調査では実に49.4%にのぼっている。しかし、調査を重ねるに連れて「家族が面倒をみるべき」との回答は減少し続けており、今回の調査では6.6%と、日本(7.2%)、アメリカ(7.1%)に続いて3番目にとどまっている。

対照的に、第1回調査から増加傾向が続いているのが「社会保障などでまかなわれるべき」とする回答で、今回の調査では43.1%と2番目に多い回答となっている（第1回調査の8.2%から34.9ポイント増）。

なお、「他に頼らない」は第1回調査から第5回調査まで40%代で概ね横ばいで推移してきたが、第6回の調査では36.5%と10ポイント近く減少したものの、今回の調査では49.7%と最も多い回答となっている。

図11-7 老後の生活費のまかない方(韓国)



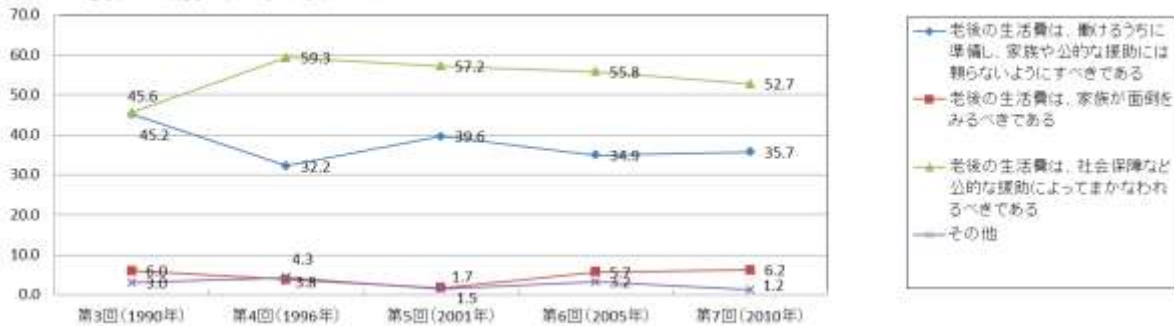
(4) ドイツ ー大きな変化は見られず、「主に社会保障」とする者が多数を占める

第3回調査から調査対象国となっているドイツについては、今回の調査において「社会保障などでまかなわれるべき」が 52.7%で、最も多い結果となった。次いで多い回答が、「他に頼らない」で、今回の調査では 35.7%となっている。

一方、「家族が面倒をみるべき」は 6.2%にとどまっている。

過去の調査結果を時系列にみると、1996年の第4回調査で「社会保障などでまかなわれるべき」が増加して以降は、各項目とも概ね横ばいで推移しており、大きな変化はみられない。

図11-7 老後の生活費のまかない方(ドイツ)

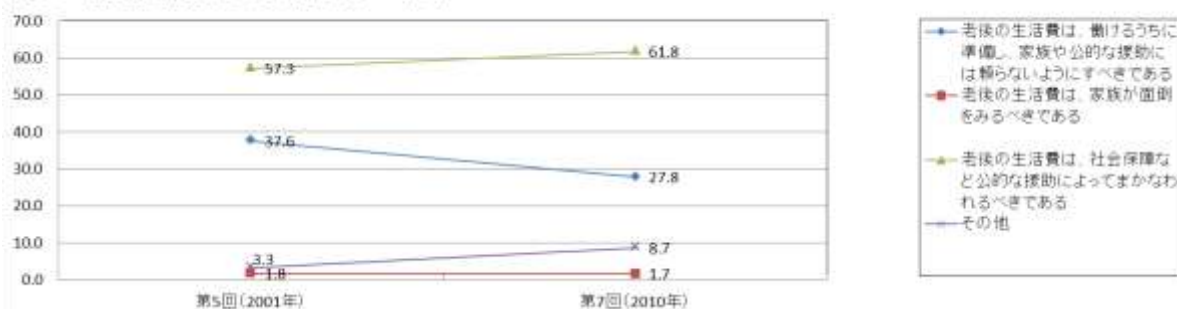


(5) スウェーデン ー調査対象国の中で最も「主に社会保障」とする者が多い

スウェーデンについては、調査対象となったのが 2001年の第5回調査と 2010年の今回の調査のみである。

この2時点の調査結果をみると「社会保障などでまかなわれるべき」(第5回調査では 57.3%、第7回調査では 61.8%) が最も多く、次いで「他に頼らない」(第5回調査では 37.6%、第7回調査では 27.8%)、「その他」(第5回調査では 3.3%、第7回調査では 8.7%) となっている。2時点間で「他に頼らない」が 10ポイント近く減少している他は大きな意識変化はみられず、今回の調査対象国の中で最も「主に社会保障」とする者が多い国である。

図11-7 老後の生活費のまかない方(スウェーデン)



以上のように、老後の生活費に対する考え方についてみると、次のように整理することができる。すなわち、過去の調査においては、“主に自助努力”が多いアメリカと日本、“主に自助努力”と“主に家族による扶養”に二分された韓国、“主に社会保障”が最も多数派であるドイツ、スウェーデン、という特徴がみられた。

しかし、時期や伸び幅には差があるもののアメリカ、日本、韓国においても“主に社会保障”が増加しており、調査対象国間で、違いが徐々に小さくなってきているようにみえる。